

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
当初予算額		10,280,000 円	目的	市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。	
予算現額		10,280,000 円			
決算額 A		8,402,251 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	8,402,251 円			
人件費コスト B		2.8人役 21,288,400 円	総事業費 A+B	29,690,651 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【秘書業務】	5,902,251円	0円	0円	0円	5,902,251円
--------	------------	----	----	----	------------

市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般

- 交際費 1,116,400円
- 旅費 4,188,076円（全国市長会各種会議、東京・近畿安来会への出席など）
- 需用費等 597,775円



東京安来会

【市長会等負担金】	2,500,000円	0円	0円	0円	2,500,000円
-----------	------------	----	----	----	------------

全国市長会、島根県市長会への負担金

					決算事項別明細書		P55	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	24	総務課一般管理費				款	02 総務費	
事業開始年度		令和元年度				項	01 総務管理費	
事業進捗度		-				目	01 一般管理費	
当初予算額		40,862,000 円			目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。		
予算現額		40,834,000 円						
決算額 A		39,542,648 円						
財源内訳	国・県支出金		41,000 円					
	地方債		0 円					
	その他		124,347 円					
	一般財源		39,377,301 円					
人件費コスト B		2.3人役	17,486,900 円			総事業費 A+B	57,029,548 円	
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債		その他	一般財源	
<b>【一般管理事業】</b>		37,006,008円	41,000円	0円		124,347円	36,840,661円	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施</li> <li>●嘱託職員3人体制で総合案内、電話の取次ぎ業務を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合案内での案内等対応件数：11,567件（48件/日）</li> <li>・電話取次ぎ業務件数：10,000件（42件/日）</li> </ul> </li> <li>●宿日直業務報酬及び警備委託</li> <li>●安来市総合教育会議を3回開催（7月、11月、2月） <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期安来市教育大綱策定</li> </ul> </li> </ul>								
<b>【顧問弁護士委託事業】</b>		1,363,000円	0円	0円	0円	1,363,000円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託した。</li> <li>・法律相談案件数：10件</li> <li>・訴訟案件数：1件</li> </ul>								
<b>【固定資産評価審査委員会事業】</b>		96,000円	0円	0円	0円	96,000円		
固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：1件 <b>【第1回】</b> 開催日：令和元年6月27日 内容等：審査申出の受理、審査スケジュール、審査のポイント等について <b>【第2回】</b> 開催日：令和元年7月26日 内容等：実地調査、口頭意見陳述、審理等 <b>【第3回】</b> 開催日：令和元年10月8日 内容等：平成31年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出 山陰都市固定資産評価審査委員会連合会総会（江津市）								
<b>【指定管理者選定審議会事業】</b>		44,800円	0円	0円	0円	44,800円		
指定管理審議会委員報酬（7名） 審議会開催日：令和元年10月17日 審議施設数：2施設（比田いきいき交流館、上の台緑の村）								

【行政不服審査会事業】	30,840円	0円	0円	0円	30,840円
行政不服審査会委員（3名）					
審査請求件数：1件					
審査会開催日：令和2年1月8日					

【平和都市宣言関連事業】	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円
平和関連事業として、令和元年9月21日（土）に「第5回安来市平和のつどい」を布部地区で開催し、延べ1,000人が来場した。平和に関するあんどん等の各種展示や演劇、平和学習など、市民の平和意識の向上を図った。					



戦争遺留品等の展示



市内外から集まった約1,800個のあんどん

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	26	人事課一般管理費		款 02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 01 一般管理費
当初予算額		5,017,000 円	目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。
予算現額		4,998,000 円		
決算額 A		4,580,313 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	4,580,313 円		
人件費コスト B		0.6人役 4,561,800 円	総事業費 A+B	9,142,113 円

【事業名称】

【人事課一般管理費】	4,580,313円	0円	0円	0円	4,580,313円
●島根県市町村職員互助会負担金				3,072,735 円	
●島根県市町村総合事務組合負担金				1,423,508 円	
経常負担金（均等割10% 人口割90%）					
●旅費				84,070 円	
各部に係る旅費					

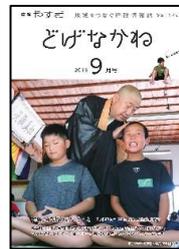
大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	28	職員管理費		款 02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 01 一般管理費
当初予算額		79,181,000 円	目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。
予算現額		55,601,000 円		
決算額 A		53,203,071 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 17,028,003 円		
	一般財源	36,175,068 円		
人件費コスト B		7.6人役 57,782,800 円	総事業費 A+B	110,985,871 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【職員研修】	6,693,846円	0円	0円	2,646,020円	4,047,826円
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した。					
・職員研修（内部）	受講者	1,265名			
・島根県自治研修所	受講者	134名			
・日本経営協会（NOMA）	受講者	22名			
・島根県市町村総合事務組合研修	受講者	24名			
・その他専門研修	受講者	41名			
【人事給与】	23,454,615円	0円	0円	14,381,983円	9,072,632円
職員等に対し、適正に給与を支給した。					
・嘱託職員報酬等	（産業医除く報酬、社保）		9,248,616 円		
・育休代替臨時雇賃金等	（賃金、社保）		12,034,739 円		
・職員採用試験			270,892 円		
・その他（児童手当拠出金等）			1,900,368 円		
【会計年度任用職員】	5,630,000円	0円	0円	0円	5,630,000円
令和2年度より開始の会計年度任用職員制度導入に向けた準備を実施した。					
・例規整備支援、人事給与システム改修（会計年度任用職員対応）			5,630,000 円		
【健康管理・福利厚生】	17,424,610円	0円	0円	0円	17,424,610円
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。					
・職員健康診断等			8,219,069 円		
・カウンセリング・ストレスチェック業務委託			1,135,176 円		
・地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金			7,572,351 円		
・その他（産業医報酬等）			498,014 円		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	30	広報広聴費		款 02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 02 文書広報費
当初予算額		13,989,000 円	目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。
予算現額		13,891,000 円		
決算額 A		13,722,229 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 4,678 円		
	一般財源	13,717,551 円		
人件費コスト B		2.1人役 15,966,300 円	総事業費 A+B	29,688,529 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広報紙の発行】	9,383,846円	0円	0円	0円	9,383,846円

広報やすぎを毎月発行（web版・音声版含む）



広報やすぎ 令和元年11月号  
(島根県広報コンクール入選)

広報やすぎ 令和元年9月号  
(全国広報コンクール入選)

【メディア広告による市政情報の発信】	1,539,960円	0円	0円	0円	1,539,960円
--------------------	------------	----	----	----	------------

新聞などの広告媒体を活用し、安来市の行政情報を紹介した。



地方紙企画広告

【電子媒体による市政情報の発信】	990,000円	0円	0円	0円	990,000円
------------------	----------	----	----	----	----------

隔週配信のメールマガジンにより、安来市の旬の情報をいち早く周知し、市外の安来市出身者を中心に、幅広くふるさとの情報を提供した。また、CATVを活用した市政情報の提供を市民に行った。



メールによる情報配信



公式サイト

【公式サイト運営】	1,808,423円	0円	0円	4,678円	1,803,745円
-----------	------------	----	----	--------	------------

市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。

					決算事項別明細書		P57
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	32	文書管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和元年度			項	01	総務管理費
事業進捗度		-			目	02	文書広報費
当初予算額		3,115,000 円		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。		
予算現額		2,835,000 円					
決算額 A		2,714,459 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,714,459 円				
人件費コスト B		1.8人役	13,685,400 円	総事業費 A+B		16,399,859 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【文書管理事業】		2,714,459円	0円	0円	0円	2,714,459円	
<p>●文書管理のルールに基づく公文書の年度処理を行った。</p> <p>●例規、告示及び法令一般に関する業務</p> <p>全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・例規集更新、支援業務等委託料</li> <li>・法制システム操作研修（6月20日）参加者：25名</li> <li>・法制執務研修（1月28日）参加者36名</li> </ul>							

						決算事項別明細書			P57																																										
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																												
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																											
小事業	34	情報公開費				款	02	総務費																																											
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費																																											
事業進捗度		-				目	02	文書広報費																																											
当初予算額		506,000 円			目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																													
予算現額		506,000 円																																																	
決算額 A		324,000 円																																																	
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																	
	地方債	0 円																																																	
	その他	0 円																																																	
	一般財源	324,000 円																																																	
人件費コスト B		0.3人役	2,280,900 円		総事業費 A+B		2,604,900 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。            また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。            ・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。         </td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護審議会】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。            ・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。         </td> </tr> <tr> <td>【特定個人情報保護研修】</td> <td>324,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>324,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           特定個人情報保護についての職員研修を実施した。            ・開催日 令和元年8月23日（金）            ・内容 安全管理措置に関わる業務フロー作成について            ・参加者 54名         </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	0円	0円	0円	0円	0円	情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。 ・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。						【個人情報保護審議会】	0円	0円	0円	0円	0円	安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。 ・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。						【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円	特定個人情報保護についての職員研修を実施した。 ・開催日 令和元年8月23日（金） ・内容 安全管理措置に関わる業務フロー作成について ・参加者 54名					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	0円	0円	0円	0円	0円																																														
情報公開決定等において、行政不服審査法による審査請求があった場合、その審査請求が不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。 また、個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・審査請求、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。 ・該当事例がなかったため審査会開催実績なし。																																																			
【個人情報保護審議会】	0円	0円	0円	0円	0円																																														
安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第2項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。 ・該当事例がなかったため審議会開催実績なし。																																																			
【特定個人情報保護研修】	324,000円	0円	0円	0円	324,000円																																														
特定個人情報保護についての職員研修を実施した。 ・開催日 令和元年8月23日（金） ・内容 安全管理措置に関わる業務フロー作成について ・参加者 54名																																																			

						決算事項別明細書			P57	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課			
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	35	市史編さん費				款	02	総務費		
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費		
事業進捗度		-				目	02	文書広報費		
当初予算額		3,000,000 円			目的	本市の歴史を後世に正しく伝え、新たな時代のまちづくりに役立てるとともに、郷土に対する住民の理解と愛着を深める。				
予算現額		2,150,000 円								
決算額 A		2,105,034 円								
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地方債		0 円							
	その他		諸収入	5,158 円						
	一般財源		2,099,876 円							
人件費コスト B		0.5人役	3,801,500 円	総事業費 A+B		5,906,534 円				
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
<b>【市史編さん事業】</b>		2,105,034円	0円	0円	5,158円	2,099,876円				
<p>本市の通史等を年表や写真で早わかりできる「わかりやすい安来市の歴史（仮称）」を編さんするため既存の市誌、町誌や広報紙等の刊行物を活用し資料収集等を行い、年表のデータベース（約2,000件）を作成した。</p>										

						決算事項別明細書		P57																																								
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		財政課・行財政改革推進室																																									
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																								
小事業	36	財政管理費				款	02	総務費																																								
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費																																								
事業進捗度		-				目	03	財政管理費																																								
当初予算額		8,065,000 円			目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																																										
予算現額		6,668,000 円																																														
決算額 A		5,532,929 円																																														
財源内訳	国・県支出金	0 円																																														
	地方債	0 円																																														
	その他	0 円																																														
	一般財源	5,532,929 円																																														
人件費コスト B		7.9人役	60,063,700 円							総事業費 A+B		65,596,629 円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>1,326,183円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,326,183円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を行った。</li> <li>●地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。</li> <li>●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。</li> <li>●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>7,706,144千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,133,272千円</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>●起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度市債発行額 2,085,100千円</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>4,206,746円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,206,746円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、令和元年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、施設の今後の方向性に向けた検討状況等の調査を実施した。</li> <li>●第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、第4次行政改革大綱の策定、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。</li> <li>●公会計（財務書類）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,326,183円	0円	0円	0円	1,326,183円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を行った。</li> <li>●地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。</li> <li>●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。</li> <li>●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>7,706,144千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,133,272千円</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>●起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度市債発行額 2,085,100千円</li> </ul> </li> </ul>						普通交付税	7,706,144千円	特別交付税	1,133,272千円	【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,206,746円	0円	0円	0円	4,206,746円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、令和元年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、施設の今後の方向性に向けた検討状況等の調査を実施した。</li> <li>●第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、第4次行政改革大綱の策定、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。</li> <li>●公会計（財務書類）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。</li> </ul>										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																						
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,326,183円	0円	0円	0円	1,326,183円																																											
<ul style="list-style-type: none"> <li>●当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を行った。</li> <li>●地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成した。</li> <li>●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図った。</li> <li>●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>7,706,144千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,133,272千円</td> </tr> </table> </li> </ul> </li> <li>●起債申請、借入、起債管理、償還業務などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度市債発行額 2,085,100千円</li> </ul> </li> </ul>						普通交付税	7,706,144千円	特別交付税	1,133,272千円																																							
普通交付税	7,706,144千円																																															
特別交付税	1,133,272千円																																															
【行財政改革、公共施設マネジメント】	4,206,746円	0円	0円	0円	4,206,746円																																											
<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく進捗状況の管理を行い、令和元年度末における進捗率は、策定当初に設定した削減目標床面積に対して約15%であった。また、施設の今後の方向性に向けた検討状況等の調査を実施した。</li> <li>●第3次行政改革大綱実施計画の進捗管理、第4次行政改革大綱の策定、行政改革審議会の開催、補助金の見直し等を行った。</li> <li>●公会計（財務書類）、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や財政数値の分析等を行った。</li> </ul>																																																

						決算事項別明細書		P57	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課		
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	38	会計管理費				款	02	総務費	
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度		-				目	04	会計管理費	
当初予算額		1,428,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。			
予算現額		1,428,000 円							
決算額 A		1,082,961 円							
財源内訳	国・県支出金			0 円					
	地方債			0 円					
	その他			0 円					
	一般財源			1,082,961 円					
人件費コスト B		4.5人役	34,213,500 円		総事業費 A+B		35,296,461 円		
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
<b>【出納事務】</b>		731,961円	0円	0円	0円	731,961円			
現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。									
●旅費	30,550 円	研修会参加旅費							
●消耗品費	139,837 円	消耗品費等							
●食料費	1,873 円	島根県都市職員会計事務研修会用飲料							
●印刷製本費	133,660 円	分任出納員領収書綴、別注ゼロ窓封筒等							
●通信運搬費	59,058 円	ファームバンキング通信料							
●手数料	17,540 円	インターネットバンキング、指定金融機関事務手数料							
●共済保険料	89,391 円	公金総合保険料							
●使用料及び賃借料	228,152 円	公共料金明細サービス使用料等							
●負担金	31,900 円	研修会負担金							
<b>【決算事務】</b>		351,000円	0円	0円	0円	351,000円			
事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成した。									
●印刷製本費	351,000 円								

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	管財課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	40	車輛管理費		款 02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項 01 総務管理費
事業進捗度		—		目 05 財産管理費
当初予算額		53,259,000 円	目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。
予算現額		45,206,000 円		
決算額 A		40,357,434 円		
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入外 33,655 円		
	一般財源	40,323,779 円		
人件費コスト B		1.0人役 7,603,000 円	総事業費 A+B	47,960,434 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公用車運転】	7,959,158円	0円	0円	16,055円	7,943,103円
公用車の運行及び交通安全に関する業務を行った。					
●嘱託職員雇用による車両運転と事務補助（3名）				6,276,446円	
●車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、車借上げ、安管協会費他）				1,142,702円	
●マイクロバス運転業務委託料				540,010円	
【公用車管理】	32,398,276円	0円	0円	17,600円	32,380,676円
公用車の維持管理を行った。					
●車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費他）				23,499,670円	
●車両の借上げ（リース）				2,289,312円	
●車両の新規購入（軽貨物自動車5台、軽乗用自動車3台）				6,609,294円	

庁舎別公用車管理状況一覧

庁舎	台数	備考
安来庁舎	34台	うちマイクロバス2台、ダンプ1台
広瀬庁舎	14台	
伯太庁舎	29台	うちダンプ1台
健康福祉センター	18台	



- 令和元年度購入車両  
軽乗用車・軽トラック  
軽箱バン

				決算事項別明細書			P59
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	44	財産管理費			款	02 総務費	
事業開始年度		令和元年度			項	01 総務管理費	
事業進捗度		-			目	05 財産管理費	
当初予算額		83,808,000 円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。		
予算現額		83,379,000 円					
決算額 A		78,738,386 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入外	12,606,159 円				
	一般財源	66,132,227 円					
人件費コスト B		11.2人役	85,153,600 円	総事業費 A+B	163,891,986 円		
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
<b>【庁舎等及び物品管理】</b>		55,994,759円	0円	0円	7,854,830円	48,139,929円	
<p>庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 嘱託、臨時職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 2,757,400円</li> <li>● 各庁舎及び物品の管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安来庁舎維持運営 30,291,954円</li> <li>・ 各庁舎施設及び設備維持管理費 20,367,635円</li> <li>・ 各庁舎、備品等修繕 873,280円</li> <li>・ 庁用器具費 560,122円</li> <li>・ 庁用器具借上げ 1,144,368円</li> </ul> </li> </ul>							
<b>【財産維持管理】</b>		20,307,199円	0円	0円	4,751,329円	15,555,870円	
<p>資産の適正管理を行うとともに、土地売払いの促進を図った。（売却件数18件、売却金額38,994,284円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市有地及び市有物件の管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市有財産の維持修繕 495,632円</li> <li>・ 工事請負費（旧赤江駐在所ほかブロック塀撤去・改修工事） 5,679,834円</li> <li>・ 建物総合損害共済分担金（276件） 5,231,117円</li> <li>・ 市民総合賠償保障保険（5型②D型5口） 672,381円</li> <li>・ 公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場等） 6,382,555円</li> <li>・ 登記情報利用手数料 198,300円</li> <li>・ 測量、登記委託料（旧広瀬中学校確定測量分筆表題登記・汐手が丘分筆登記） 1,647,380円</li> </ul> </li> </ul>							
<b>【入札・契約管理】</b>		2,436,428円	0円	0円	0円	2,436,428円	
<p>適正な入札契約事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事実績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 63,800円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事実績情報システム使用料</li> <li>・ 測量調査設計業務実績情報サービス使用料</li> <li>・ 公共建築設計者情報システム使用料</li> <li>・ 建設副産物情報交換システム使用料</li> </ul> </li> <li>● 電子調達システムによる入札 2,372,628円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子調達システム負担金</li> </ul> </li> </ul>							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策秘書課	
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
当初予算額		4,893,000 円	目的	国際姉妹都市交流の推進を図る。多様な文化や価値観に触れる機会を提供し、交流を通して相互理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。	
予算現額		1,677,000 円			
決算額 A		652,143 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	652,143 円			
人件費コスト B		1.1人役 8,363,300 円	総事業費 A+B	9,015,443 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	652,143円	0円	0円	0円	652,143円

国際姉妹都市である韓国密陽市や台湾新店区との交流事業に向け、国際交流団体の支援を行った。なお、令和元年度は国際情勢の悪化に加え、新型コロナウイルスの影響により相互交流ができない結果となった。また、近年外国人住民が徐々に増えてきたことから多文化共生に向けた事業を行った。

●第61回 密陽アリラン大祝祭（令和元年5月15日～5月19日）



成果指標	目標値	実績値	差引
青少年海外研修 海外研修（回）	1	0	△ 1
青少年海外研修 海外研修参加者数（人）	6	0	△ 6
青少年海外研修 国内研修（異文化理解交流会）（回）	1	0	△ 1
青少年海外研修 国内研修参加者数（人）	50	0	△ 50
安来市と密陽市等との相互訪問（回）	5	2	△ 3

●多文化共生事業



安来市多文化共生講座（令和元年12月7日）



外国人住民のための防災訓練&災害時外国人サポーター養成研修（令和元年12月8日）

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	定住推進課	
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
当初予算額		181,697,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、安来市の知名度アップ、地場産業の活性化を図る。	
予算現額		336,259,000 円			
決算額 A		313,555,142 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 303,005,544 円			
	一般財源	10,549,598 円			
人件費コスト B		2.2人役 16,346,450 円	総事業費 A+B	329,901,592 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業費】	313,555,142円	0円	0円	303,005,544円	10,549,598円

新規返礼品の追加や首都圏での新聞広告等でのPRを行うことによって寄附金額の増加を図った。また、寄附金使途報告チラシの寄附者への送付等によって、リピーターの獲得を図るとともに安来市のPRを行った。

寄附金額と寄附件数の推移

年度	金額 (円)	件数
平成20年度	2,272,000	101
平成21年度	1,200,000	90
平成22年度	4,820,000	220
平成23年度	5,525,000	307
平成24年度	9,200,000	774
平成25年度	20,600,501	1,850
平成26年度	44,219,000	4,198
平成27年度	136,285,601	10,064
平成28年度	363,841,569	18,096
平成29年度	401,951,906	16,107
平成30年度	473,102,715	14,538
令和元年度	589,122,709	19,015

使途の内訳

事業名	金額 (円)	件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業	73,220,222	2,529
子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業	173,914,763	5,552
地域医療又は福祉の充実に関する事業	51,521,533	1,768
指定しない	290,466,191	9,166
合計	589,122,709	19,015

成果指標	目標値	実績値	差引
ふるさと寄附の返礼品目数	170	200	30

●寄附金使途報告チラシ



●新聞広告等



●新規返礼品 (一部の例)



大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策秘書課		
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	10	企画費		款	02 総務費	
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—		目	06 企画費	
当初予算額		25,490,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。		
予算現額		22,657,000 円				
決算額 A		21,948,196 円				
財源内訳	国・県支出金	国1/2				1,372,000 円
	地方債					0 円
	その他	基金	7,700,000 円			
	一般財源		12,876,196 円			
人件費コスト B		3.2人役	24,329,600 円	総事業費 A+B	46,277,796 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	11,622,887円	1,372,000円	0円	0円	10,250,887円

圏域市長会に参加し、産業圏域形成、交通ネットワーク、環境保全、インバウンド対策、台湾経済交流などスケールメリットを生かした各種取組を行った。  
また、圏域市長会事務局、各市と連携し令和2年度からの総合戦略を策定した。



圏域市長会と東京大学との連携協定締結式の様子

【総合計画後期基本計画（総合戦略）策定事業】	7,744,000円	0円	0円	7,500,000円	244,000円
------------------------	------------	----	----	------------	----------

令和2年度から令和7年度までの総合計画後期基本計画を策定した。策定にあたっては、市民ワークショップを開催するなど市民の意見を取り入れた。なお、今計画から人口対策事業をまとめた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を総合計画と一体的に策定した。



市民ワークショップの様子（令和元年10月27日）  
（参加者22名）

【台湾新北市新店区交流事業】	315,381円	0円	0円	200,000円	115,381円
----------------	----------	----	----	----------	----------

台湾交流に向け、新北市新店区を訪問する等の事業を行った。

【オープンデータ事業費】	2,310円	0円	0円	0円	2,310円
--------------	--------	----	----	----	--------

オープンデータ普及事業としてオープンデータカタログサイトの運用や、県立情報科学高等学校の特別授業として「オープンデータの作り方授業」を開催した。授業では県内市町村の「避難所データ」を生徒が作成し、各市町村に協力頂き、実際に生徒が作成したデータをカタログサイトに掲載した。

【企画調整事務費】	2,263,618円	0円	0円	0円	2,263,618円
-----------	------------	----	----	----	------------

国・県への要望活動、くらしのガイドなどの発行を行った。

●その他、総合的な調整に関わる指標

成果指標	目標値	実績値	差引
再生可能エネルギーの発電設備等を付設した公共施設数	23	23	0
ワークショップ等の実施回数	19	21	2
ワークショップ等の参加者数	500	465	△ 35

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		定住推進課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	定住推進費			款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度			項	01 総務管理費
事業進捗度		-			目	06 企画費
当初予算額		47,409,000 円		目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。	
予算現額		41,594,000 円				
決算額 A		39,628,153 円				
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/2	2,747,000 円			
	地方債	過疎	5,000,000 円			
	その他	諸収入外	23,414,339 円			
	一般財源		8,466,814 円			
人件費コスト B		2.2人役	16,346,450 円	総事業費 A+B	55,974,603 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定住サポートセンター事業】	36,106,113円	2,747,000円	5,000,000円	20,320,339円	8,038,774円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し相談から支援、アフターフォローまでをワンストップで行った。安来市定住支援サイト「やすぎぐらし」やSNS等で年間を通じ情報発信を行うとともに、県外での定住フェアや相談会に参加し、情報発信と相談業務を行った。

●民間賃貸住宅家賃助成事業補助金

移住・定住推進のため、U・Iターン者、新婚者を対象とした民間賃貸住宅の家賃助成を行った。

補助金交付件数 119件 交付総額 20,358,000円

補助金額 10,000円/月 最長36ヵ月

空き家バンク登録物件の場合は15,000円/月 世帯全員40歳未満の場合は20,000円/月

●お試し住宅整備事業

移住希望者が市街地での生活体験もできるよう安来町地内にお試し住宅を1棟整備した。

事業費 4,787,688円



しまねUIターン相談会in東京



お試し住宅（安来）

成果指標	目標値	実績値	差引
相談窓口を通じた移住者数	126	65	△ 61
企業情報発信サイト「中海圏域はたらく情報サイト S-ct」登録事業所数 ※平成30年度より運用形態変更	5	2	△ 3
地域おこし協力隊制度による移住者（新規）	5	4	△ 1
住宅支援の補助件数	135	123	△ 12
空き家バンク登録住宅の活用件数	12	23	11

【総合戦略推進事業】 428,040円 0円 0円 0円 428,040円

有識者・関係機関・市民で構成する総合計画・総合戦略推進会議を計5回開催し、現行の総合戦略の検証と検討を行うとともに第2期安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～令和7年度)の策定を総合計画後期基本計画と一体的に行った。

【結婚支援事業】 594,000円 0円 0円 594,000円 0円

●セミナー・イベント事業

平成30年度に新設した「結婚活動支援事業補助金」により、独身者の結婚を支援する市内の企業・団体等の行う結婚活動事業に対し補助を行い、2団体の利用により男女別魅力アップセミナーやバーベキューパーティーマッチングイベント等の3回の婚活イベントが開催され、84名が参加、9組のカップルが成立した。

また、中海・宍道湖・大山圏域の12自治体合同婚活イベントを2回開催し、155名が参加、17組のカップルが成立した。



市内企業・団体等による婚活イベント



圏域合同婚活イベント

●結婚相談事業

縁結び相談「はぴこ交流サロン」を毎月開催し、延べ48名の相談を受け、お見合いのセッティングや婚活イベントを紹介した。

成果指標	目標値	実績値	差引
「はぴこ」の支援を通じた成婚数	5	4	△ 1

【コミュニティ助成事業】 2,500,000円 0円 0円 2,500,000円 0円

宝くじの社会貢献広報事業として行われているコミュニティ助成事業を受け、東比田地区永田集落で毎年開催される猿隠高原シバザクラ祭りに関する備品整備を実施した。本事業の実施により地域コミュニティの活性化、地域のPR及び交流人口の拡大等を図ることができた。



猿隠高原シバザクラ祭り

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	地域振興課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	地域づくり推進費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
当初予算額		8,047,000 円	目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。	
予算現額		6,847,000 円			
決算額 A		6,584,375 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 2,000,000 円			
	その他	諸収入 12,264 円			
	一般財源	4,572,111 円			
人件費コスト B		0.3人役 2,280,900 円	総事業費 A+B	8,865,275 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【集落支援員配置事業】	4,184,375円	0円	0円	12,264円	4,172,111円

集落支援員を2地区に各1名配置した。東比田地区では、デマンド交通、高齢者への食事の提供、買い物支援など小さな拠点づくりの取り組みを推進した。宇波地区では、デマンド交通、買い物支援、農産加工品の開発などを実施した。

成果指標	目標値	実績値	差引
集落支援員配置数（人）	3	2	△ 1

【元氣いきいき補助事業】 2,400,000円 0円 2,000,000円 0円 400,000円  
 市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。 ●補助対象経費の2/3以内で限度額20万円  
 令和元年度、安来地域はイベント事業9件、学習活動事業2件、地域活性化のための事業4件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。

	申請件数（件）	補助金額（円）
安来地域	15	2,400,000
広瀬地域	14	2,247,000
伯太地域	3	331,000
合計	32	4,978,000



みんなでワクワク地引網（島田）



赤江魅力化プロジェクト（赤江）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
当初予算額		26,827,000 円	目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行った。	
予算現額		39,326,000 円			
決算額 A		36,125,596 円			
財源内訳	国・県支出金	4,397,669 円			
	地方債	1,800,000 円			
	その他	511,582 円			
	一般財源	29,416,345 円			
人件費コスト B		6.8人役 51,700,400 円	総事業費 A+B	87,825,996 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎管理事業】	27,715,022円	0円	0円	53,254円	27,661,768円
広瀬庁舎、広瀬町民会館の維持管理に関する業務、宿泊施設ひろせの10部屋及び共用部分の電気、水道、ガス、受水槽等の改修工事を行った。					



広瀬庁舎



宿泊施設ひろせ

【地域支援事業】	1,716,380円	0円	0円	458,328円	1,258,052円
広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、山中鹿介の大河ドラマ放映実現を目指した活動等。広瀬名誉町民顕彰館、三日月公園の管理運営等。					



米子城フェスタ



鹿介体験コーナー

【元気いきいき補助事業】	2,247,000円	0円	1,800,000円	0円	447,000円
市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。●補助対象経費の2/3以内で限度額20万円					



花田植え



門松づくり

【電源立地交付金事業】	4,447,194円	4,397,669円	0円	0円	49,525円
広瀬町布部地区のふれあいグラウンド進入路改修工事を行った。					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
当初予算額		38,252,000 円	目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。	
予算現額		37,982,000 円			
決算額 A		35,959,105 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 200,000 円			
	その他	基金外 9,080,031 円			
	一般財源	26,679,074 円			
人件費コスト B		6.0人役 45,618,000 円	総事業費 A+B	81,577,105 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎等管理業務】	27,731,245円	0円	0円	1,183,171円	26,548,074円
-----------	-------------	----	----	------------	-------------

- 伯太庁舎及び奥野邸の管理、宿日直管理、防災無線の放送及び管理、公用車の安全運転管理、文書郵便物収受発送
- 伯太中央交流センター及び4地区交流センターへの訪問（週1回）
- 交流センター事業支援

【元気いきいき補助事業】	331,000円	0円	200,000円	0円	131,000円
--------------	----------	----	----------	----	----------

市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。 ●補助対象経費の2/3以内で限度額20万円  
令和元年度は、3件に補助金を交付し、地域づくり活動の支援をした。



地域で守る子どもの安全



ふれあい広場「不動滝」整備

【母里にぎわい広場整備事業】	3,090,960円	0円	0円	3,090,960円	0円
----------------	------------	----	----	------------	----

母里交流センター横の母里にぎわい広場の舗装工事を実施した。



整備後の母里にぎわい広場



整備後の母里にぎわい広場

【安田要害山作業道整備事業】	4,805,900円	0円	0円	4,805,900円	0円
----------------	------------	----	----	------------	----

安田要害山整備事業として、作業道の整備（路肩破壊部分及び路面補修）を実施した。



整備後の作業道



整備後の作業道

				決算事項別明細書		P61
大事業	30	防災・防犯		担当部署		地域振興課
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費			款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度			項	01 総務管理費
事業進捗度		-			目	08 交通安全対策費
当初予算額		5,512,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
予算現額		5,370,000 円				
決算額 A		4,973,059 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	4,973,059 円				
人件費コスト B		1.1人役	8,363,300 円	総事業費 A+B	13,336,359 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策費】	4,973,059円	0円	0円	0円	4,973,059円

交通安全保持のため、警察等関係機関の協力を得ながら交通安全啓発活動を行うとともに、交通指導員による高齢者・児童への交通安全教室等を通して交通安全意識の高揚を図った。

- 5/11～5/20 春の交通安全運動 街頭指導及び交通安全テント村を実施
- 8/23 交通安全高齢者の主張安来地区大会をふれあいプラザにて開催
- 9/13 バスの交通安全教室の実施（山佐小学校児童と高齢者向け）
- 9/21～9/30 秋の交通安全運動 街頭指導及び交通安全テント村を実施
- 11/1 島根県交通安全県民大会をアルテピアで開催
- 1/10 交通指導員出発式及び指導講習会

※随時 市内小学校において交通指導員による交通安全教室実施  
交通指導員による朝の通勤・通学時間帯の交通安全指導  
交通安全施設の整備（カーブミラー5基設置等）

安来市の交通事故件数

	発生件数	死者数 (人)	傷者数 (人)	物損事故
平成30年	77	3	96	1,003
令和元年	54	3	59	927
増減	△ 23	0	△ 37	△ 76



島根県交通安全県民大会inアルテピア



交通安全高齢者の主張大会

成果指標	目標値	実績値	差引
交通死亡事故発生件数	0件	3件	3件

				決算事項別明細書			P61				
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課					
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	15	電子計算事務費			款	02	総務費				
事業開始年度		令和元年度			項	01	総務管理費				
事業進捗度		-			目	09	電子計算費				
当初予算額		298,605,000 円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。						
予算現額		286,557,000 円									
決算額 A		276,006,295 円									
財源内訳	国・県支出金	国	2,391,000 円								
	地方債		0 円								
	その他	基金外	71,820,338 円								
	一般財源		201,794,957 円								
人件費コスト B		3.5人役	26,610,500 円					総事業費 A+B		302,616,795 円	
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金					地方債	その他	一般財源	
<b>【総合行政システムリース料・使用料】</b>		56,326,920円	0円					0円	3,820,338円	52,506,582円	
総合行政システムのリース料及び使用料を支払った。											
<b>【総合行政システム管理事業】</b>		39,515,296円	0円	0円	0円	39,515,296円					
総合行政システムの保守管理を行った。											
<b>【社会保障・税番号制度対応事業】</b>		8,239,800円	2,391,000円	0円	0円	5,848,800円					
総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行った。											
<b>【地域イントラネット管理事業】</b>		80,710,608円	0円	0円	0円	80,710,608円					
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行った。											
<b>【イントラネットサーバ更新事業】</b>		38,307,774円	0円	0円	36,653,000円	1,654,774円					
老朽化したイントラネットサーバ、ネットワーク機器の更新を行った。											
<b>【教育情報セキュリティポリシー対応事業】</b>		31,347,000円	0円	0円	31,347,000円	0円					
教育情報セキュリティポリシーのネットワーク部分の対応を行った。											
<b>【証明書コンビニ交付事業】</b>		7,848,707円	0円	0円	0円	7,848,707円					
個人番号カードを利用した証明書等コンビニ交付システムの共同開発、運用を行った。											
<b>【LGWAN関連機器管理等事業】</b>		1,082,462円	0円	0円	0円	1,082,462円					
LGWAN(総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行った。											
<b>【パソコン等管理事業】</b>		9,893,034円	0円	0円	0円	9,893,034円					
事務用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンの更新を行った。											
<b>【しまね電子申請サービス事業】</b>		391,044円	0円	0円	0円	391,044円					
島根県電子自治体共同利用システム運営協議会へしまね電子申請サービス利用の負担金を支出した。											
		成果指標	目標値	実績値	差引						
		電子申請システム手続き項目数	30	13	△ 17						
<b>【情報セキュリティ等研修事業】</b>		2,343,650円	0円	0円	0円	2,343,650円					
国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用した。											

						決算事項別明細書			P63					
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		公平委員会							
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計						
小事業	52	公平委員会費				款	02	総務費						
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費						
事業進捗度		-				目	10	公平委員会費						
当初予算額		1,197,000 円			目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。								
予算現額		972,000 円												
決算額 A		851,091 円												
財源内訳	国・県支出金			0 円										
	地方債			0 円										
	その他			0 円										
	一般財源			851,091 円										
人件費コスト B		0.2人役	1,520,600 円							総事業費 A+B		2,371,691 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債						その他	一般財源			
【公平委員会費】		851,091円	0円	0円						0円	851,091円			
審査・相談等の件数														
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること						実績なし								
職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること						実績なし								
上記の外、職員の苦情の処理に関すること						実績なし								
職員団体の登録に関すること						1件								
公平委員会の開催 開催回数：6回														
各種会議・研究会等への出席														
全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会		5/31	松江市	4人	出席									
全国公平委員会連合会本部研究会		7/11～12	東京都港区	3人	出席									
全国公平委員会連合会通常総会		10/25	東京都港区	3人	出席									
島根県公平委員会連合会通常総会・研修会		11/22	益田市	4人	出席									

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	12 諸費
当初予算額		3,984,000 円	目的	島根総合福祉専門学校に安心して就学できる環境をつくる。	
予算現額		3,184,000 円			
決算額 A		3,184,000 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,184,000 円			
人件費コスト B		0.2人役 1,520,600 円	総事業費 A+B	4,704,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【奨学金の貸付及び徴収業務】	3,184,000円	0円	0円	0円	3,184,000円
●奨学金業務委託料	384,000円				
●奨学金貸付金	2,800,000円				

成果指標	目標値	実績値	差引
福祉専門学校就学補助制度を利用した人数（人）	6	5	△ 1

				決算事項別明細書			P63																																																																																																																																																					
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																																																																																																																						
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																					
小事業	15	市民参画諸費			款	02	総務費																																																																																																																																																					
事業開始年度		令和元年度			項	01	総務管理費																																																																																																																																																					
事業進捗度		-			目	12	諸費																																																																																																																																																					
当初予算額		28,227,000円		目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																																																																																							
予算現額		24,766,000円																																																																																																																																																										
決算額 A		24,218,477円																																																																																																																																																										
財源内訳	国・県支出金	0円																																																																																																																																																										
	地方債	過疎	1,500,000円																																																																																																																																																									
	その他	基金外	3,755,256円																																																																																																																																																									
	一般財源	18,963,221円																																																																																																																																																										
人件費コスト B		0.8人役	6,082,400円	総事業費 A+B	30,300,877円																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地域トライアングル事業】</td> <td>1,929,200円</td> <td>0円</td> <td>1,500,000円</td> <td>0円</td> <td>429,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和元年度は、まちづくり事業1件、文化振興事業1件に補助金を交付し、市民（団体）活動の支援をした。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●まちづくり、文化振興事業（補助対象経費の2/3分以内で限度額100万円）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">  </td> <td colspan="4">  </td> </tr> <tr> <td colspan="2">ベートーヴェン生誕250年記念 交響曲連続演奏会</td> <td colspan="4">GUNGUNSPLASH2019</td> </tr> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>3,627,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>627,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）</td> </tr> <tr> <td>【自治会活動支援事業】</td> <td>2,283,245円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,283,245円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自主防災に関する研修会を開催し、災害発生時における被害軽減のための自主防災に対する意識の高揚と自主防災組織の重要性を確認した。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td colspan="3">差引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自治会加入率</td> <td>83.53%</td> <td>81.91%</td> <td colspan="3">△1.62%</td> </tr> <tr> <td>【広報等配布事業】</td> <td>14,160,468円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>751,440円</td> <td>13,409,028円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。</td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>1,467,164円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,816円</td> <td>1,463,348円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">ボランティアフェスタを開催し、ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援と社会貢献活動の活性化を図った。</td> </tr> <tr> <td>【下十年畑コミュニティ施設修繕事業】</td> <td>751,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>751,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">下十年畑コミュニティ施設の地元譲渡に伴い施設修繕を行った。</td> </tr> <tr> <td>【出前講座事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員が出向き、行政の情報を発信した。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td colspan="3">差引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">出前講座の実施回数</td> <td>50回</td> <td>57回</td> <td colspan="3">7回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">出前講座の参加者数</td> <td>1,500人</td> <td>1,610人</td> <td colspan="3">110人</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地域トライアングル事業】	1,929,200円	0円	1,500,000円	0円	429,200円	令和元年度は、まちづくり事業1件、文化振興事業1件に補助金を交付し、市民（団体）活動の支援をした。						●まちづくり、文化振興事業（補助対象経費の2/3分以内で限度額100万円）												ベートーヴェン生誕250年記念 交響曲連続演奏会		GUNGUNSPLASH2019				【コミュニティ施設整備支援事業】	3,627,000円	0円	0円	3,000,000円	627,000円	●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）						●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）						【自治会活動支援事業】	2,283,245円	0円	0円	0円	2,283,245円	自主防災に関する研修会を開催し、災害発生時における被害軽減のための自主防災に対する意識の高揚と自主防災組織の重要性を確認した。						成果指標		目標値	実績値	差引			自治会加入率		83.53%	81.91%	△1.62%			【広報等配布事業】	14,160,468円	0円	0円	751,440円	13,409,028円	自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。						【ボランティア活動支援事業】	1,467,164円	0円	0円	3,816円	1,463,348円	ボランティアフェスタを開催し、ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援と社会貢献活動の活性化を図った。						【下十年畑コミュニティ施設修繕事業】	751,400円	0円	0円	0円	751,400円	下十年畑コミュニティ施設の地元譲渡に伴い施設修繕を行った。						【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円	職員が出向き、行政の情報を発信した。						成果指標		目標値	実績値	差引			出前講座の実施回数		50回	57回	7回			出前講座の参加者数		1,500人	1,610人	110人		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																							
【地域トライアングル事業】	1,929,200円	0円	1,500,000円	0円	429,200円																																																																																																																																																							
令和元年度は、まちづくり事業1件、文化振興事業1件に補助金を交付し、市民（団体）活動の支援をした。																																																																																																																																																												
●まちづくり、文化振興事業（補助対象経費の2/3分以内で限度額100万円）																																																																																																																																																												
																																																																																																																																																												
ベートーヴェン生誕250年記念 交響曲連続演奏会		GUNGUNSPLASH2019																																																																																																																																																										
【コミュニティ施設整備支援事業】	3,627,000円	0円	0円	3,000,000円	627,000円																																																																																																																																																							
●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）																																																																																																																																																												
●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）																																																																																																																																																												
【自治会活動支援事業】	2,283,245円	0円	0円	0円	2,283,245円																																																																																																																																																							
自主防災に関する研修会を開催し、災害発生時における被害軽減のための自主防災に対する意識の高揚と自主防災組織の重要性を確認した。																																																																																																																																																												
成果指標		目標値	実績値	差引																																																																																																																																																								
自治会加入率		83.53%	81.91%	△1.62%																																																																																																																																																								
【広報等配布事業】	14,160,468円	0円	0円	751,440円	13,409,028円																																																																																																																																																							
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。																																																																																																																																																												
【ボランティア活動支援事業】	1,467,164円	0円	0円	3,816円	1,463,348円																																																																																																																																																							
ボランティアフェスタを開催し、ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援と社会貢献活動の活性化を図った。																																																																																																																																																												
【下十年畑コミュニティ施設修繕事業】	751,400円	0円	0円	0円	751,400円																																																																																																																																																							
下十年畑コミュニティ施設の地元譲渡に伴い施設修繕を行った。																																																																																																																																																												
【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																																							
職員が出向き、行政の情報を発信した。																																																																																																																																																												
成果指標		目標値	実績値	差引																																																																																																																																																								
出前講座の実施回数		50回	57回	7回																																																																																																																																																								
出前講座の参加者数		1,500人	1,610人	110人																																																																																																																																																								

						決算事項別明細書			P63	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		税務課			
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	56	納税諸費				款	02	総務費		
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費		
事業進捗度		-				目	12	諸費		
当初予算額		11,000,000 円			目的	市税について、過誤納が発生した際に敏速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。				
予算現額		53,800,000 円								
決算額 A		53,311,619 円								
財源内訳	国・県支出金			0 円						
	地方債			0 円						
	その他			0 円						
	一般財源			53,311,619 円						
人件費コスト B		1.0人役	7,603,000 円		総事業費 A+B		60,914,619 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【納税諸費】		53,311,619円	0円	0円	0円	53,311,619円				
納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。										
●過誤納還付金										
還付件数		150 件		還付金額		53,311,619 円				
【内 訳】										
・法人市民税		19 件		47,139,200 円						
・固定資産税		37 件		1,909,800 円						
・市県民税		74 件		3,203,708 円						
・軽自動車税		12 件		107,100 円						
・株式譲渡分		8 件		951,811 円						

						決算事項別明細書			P63																																																																																																																																
大事業	30	防災・防犯			担当部署		防災課																																																																																																																																		
中事業	10	消防・防災対策の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																	
小事業	10	防災費				款	02	総務費																																																																																																																																	
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																	
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費																																																																																																																																	
当初予算額		11,401,000 円			目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。																																																																																																																																			
予算現額		10,329,000 円				【原子力災害対策】原子力発電所において重大事故が発生した際に適切な対応がとれる体制を構築する。																																																																																																																																			
決算額 A		9,033,521 円																																																																																																																																							
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																																																																																							
	地方債	0 円																																																																																																																																							
	その他	基金外	4,388,000 円																																																																																																																																						
	一般財源	4,645,521 円																																																																																																																																							
人件費コスト B		3.9人役	29,651,700 円		総事業費 A+B		38,685,221 円																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防災対策事業】</td> <td>8,948,161円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,388,000円</td> <td>4,560,161円</td> </tr> <tr> <td>●自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用、防災士資格取得経費等の補助）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,295,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織数（累計）</td> <td>47団体</td> <td>52団体</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>※資機材購入・訓練費用については、補助対象事業費の3分の2を補助。  ただし、組織の構成世帯数に応じ、補助金の限度額を設ける。  また、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。</p> <p>※自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織育成事業の追加メニューとして防災士の取得促進を支援する。  防災士資格取得については、資格取得経費等を補助。</p> <p>【補助対象経費】1人につき1回のみ補助（R1年度制度利用者8名 補助総額：495,200円）</p> <table border="1"> <tr> <td>①防災士資格取得研修講座受講料</td> <td>53,900 円</td> </tr> <tr> <td>②防災士資格取得試験受験料</td> <td>3,000 円</td> </tr> <tr> <td>③防災士資格認定登録料</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,900 円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">●災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検） 4,240,780円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 総合防災システム維持管理費負担金  全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務など </td> </tr> <tr> <td colspan="6">●その他</td> </tr> <tr> <td colspan="6">災害用備蓄（災害備蓄用保存水他） 573,864円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">光熱水費・通信運搬費他 2,838,317円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●防災訓練</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合防災訓練（中海ふれあい公園） 台風により中止（9月22日実施予定）</td> </tr> <tr> <td colspan="10"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【原子力災害対策事業】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）</td> <td>85,360円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>85,360円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/8・9対策本部訓練</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防災対策事業】	8,948,161円	0円	0円	4,388,000円	4,560,161円	●自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用、防災士資格取得経費等の補助）					1,295,200円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織数（累計）</td> <td>47団体</td> <td>52団体</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	自主防災組織数（累計）	47団体	52団体	5	<p>※資機材購入・訓練費用については、補助対象事業費の3分の2を補助。  ただし、組織の構成世帯数に応じ、補助金の限度額を設ける。  また、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。</p> <p>※自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織育成事業の追加メニューとして防災士の取得促進を支援する。  防災士資格取得については、資格取得経費等を補助。</p> <p>【補助対象経費】1人につき1回のみ補助（R1年度制度利用者8名 補助総額：495,200円）</p> <table border="1"> <tr> <td>①防災士資格取得研修講座受講料</td> <td>53,900 円</td> </tr> <tr> <td>②防災士資格取得試験受験料</td> <td>3,000 円</td> </tr> <tr> <td>③防災士資格認定登録料</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,900 円</td> </tr> </table>						①防災士資格取得研修講座受講料	53,900 円	②防災士資格取得試験受験料	3,000 円	③防災士資格認定登録料	5,000 円	合計	61,900 円	●災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検） 4,240,780円						総合防災システム維持管理費負担金 全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務など						●その他						災害用備蓄（災害備蓄用保存水他） 573,864円						光熱水費・通信運搬費他 2,838,317円						●防災訓練						総合防災訓練（中海ふれあい公園） 台風により中止（9月22日実施予定）						<table border="1"> <thead> <tr> <th>【原子力災害対策事業】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）</td> <td>85,360円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>85,360円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/8・9対策本部訓練</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円</td> </tr> </tbody> </table>										【原子力災害対策事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）	85,360円	0円	0円	0円	85,360円	11/8・9対策本部訓練						11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名						●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
【防災対策事業】	8,948,161円	0円	0円	4,388,000円	4,560,161円																																																																																																																																				
●自主防災組織育成事業（資機材購入、訓練費用、防災士資格取得経費等の補助）					1,295,200円																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自主防災組織数（累計）</td> <td>47団体</td> <td>52団体</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	実績値	差引	自主防災組織数（累計）	47団体	52団体	5																																																																																																																												
成果指標	目標値	実績値	差引																																																																																																																																						
自主防災組織数（累計）	47団体	52団体	5																																																																																																																																						
<p>※資機材購入・訓練費用については、補助対象事業費の3分の2を補助。  ただし、組織の構成世帯数に応じ、補助金の限度額を設ける。  また、3分の2の補助金の交付を3回受けた場合は、以後2分の1とする。</p> <p>※自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織育成事業の追加メニューとして防災士の取得促進を支援する。  防災士資格取得については、資格取得経費等を補助。</p> <p>【補助対象経費】1人につき1回のみ補助（R1年度制度利用者8名 補助総額：495,200円）</p> <table border="1"> <tr> <td>①防災士資格取得研修講座受講料</td> <td>53,900 円</td> </tr> <tr> <td>②防災士資格取得試験受験料</td> <td>3,000 円</td> </tr> <tr> <td>③防災士資格認定登録料</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,900 円</td> </tr> </table>						①防災士資格取得研修講座受講料	53,900 円	②防災士資格取得試験受験料	3,000 円	③防災士資格認定登録料	5,000 円	合計	61,900 円																																																																																																																												
①防災士資格取得研修講座受講料	53,900 円																																																																																																																																								
②防災士資格取得試験受験料	3,000 円																																																																																																																																								
③防災士資格認定登録料	5,000 円																																																																																																																																								
合計	61,900 円																																																																																																																																								
●災害情報通信基盤整備（負担金、保守点検） 4,240,780円																																																																																																																																									
総合防災システム維持管理費負担金 全国瞬時警報システム・自動起動機保守業務など																																																																																																																																									
●その他																																																																																																																																									
災害用備蓄（災害備蓄用保存水他） 573,864円																																																																																																																																									
光熱水費・通信運搬費他 2,838,317円																																																																																																																																									
●防災訓練																																																																																																																																									
総合防災訓練（中海ふれあい公園） 台風により中止（9月22日実施予定）																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【原子力災害対策事業】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）</td> <td>85,360円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>85,360円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/8・9対策本部訓練</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円</td> </tr> </tbody> </table>										【原子力災害対策事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）	85,360円	0円	0円	0円	85,360円	11/8・9対策本部訓練						11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名						●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円																																																																																																							
【原子力災害対策事業】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
●原子力防災訓練（国の原子力総合防災訓練と合同で開催）	85,360円	0円	0円	0円	85,360円																																																																																																																																				
11/8・9対策本部訓練																																																																																																																																									
11/10避難訓練（防災研修棟・中海ふれあい公園） 参加人数 延べ162名																																																																																																																																									
●安定ヨウ素剤配布用封筒印刷（10,000枚） 85,360円																																																																																																																																									

						決算事項別明細書			P63	
大事業	30	防災・防犯			担当部署		防災課			
中事業	10	消防・防災対策の充実			予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	15	災害対策費				款	02	総務費		
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費		
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費		
当初予算額		1,000,000 円			目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの。				
予算現額		1,000,000 円								
決算額 A		501,350 円								
財源内訳	国・県支出金	0 円								
	地方債	0 円								
	その他	0 円								
	一般財源	501,350 円								
人件費コスト B		0.1人役	760,300 円		総事業費 A+B		1,261,650 円			
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
<b>【災害対策費】</b>		501,350円	0円	0円	0円	501,350円				
●災害対応資材等購入（防寒用アルミシート・毛布他）			492,464 円							
●自治会貸出用除雪機の燃料費			8,886 円							

						決算事項別明細書			P63																														
大事業	30	防災・防犯			担当部署		総務課																																
中事業	20	交通安全・防犯の充実			予算科目	会計	01	一般会計																															
小事業	15	防犯事業費				款	02	総務費																															
事業開始年度		令和元年度				項	01	総務管理費																															
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費																															
当初予算額		6,270,000 円			目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。																																	
予算現額		5,770,000 円																																					
決算額 A		5,567,600 円																																					
財源内訳	国・県支出金		0 円																																				
	地方債		0 円																																				
	その他		0 円																																				
	一般財源		5,567,600 円																																				
人件費コスト B		0.5人役	3,801,500 円		総事業費 A+B		9,369,100 円																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防犯灯設置補助金事業】</td> <td>3,376,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,376,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●自治会等申請数：90件、設置数：191灯、専用柱の新設：2本 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1 灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設 1 本あたり100,000円）</td> </tr> <tr> <td>【防犯カメラ設置事業】</td> <td>250,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>250,800円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●防犯カメラ新規設置：1箇所（赤屋老人福祉センター）</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防犯灯設置補助金事業】	3,376,800円	0円	0円	0円	3,376,800円	●自治会等申請数：90件、設置数：191灯、専用柱の新設：2本 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1 灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設 1 本あたり100,000円）						【防犯カメラ設置事業】	250,800円	0円	0円	0円	250,800円	●防犯カメラ新規設置：1箇所（赤屋老人福祉センター）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
【防犯灯設置補助金事業】	3,376,800円	0円	0円	0円	3,376,800円																																		
●自治会等申請数：90件、設置数：191灯、専用柱の新設：2本 事業費の2分の1を補助（上限：LED 1 灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設 1 本あたり100,000円）																																							
【防犯カメラ設置事業】	250,800円	0円	0円	0円	250,800円																																		
●防犯カメラ新規設置：1箇所（赤屋老人福祉センター）																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防犯カメラ設置数</td> <td>68</td> <td>68</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										成果指標	目標値	実績値	差引	防犯カメラ設置数	68	68	0																						
成果指標	目標値	実績値	差引																																				
防犯カメラ設置数	68	68	0																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【安来市防犯協会負担金】</td> <td>1,940,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,940,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(目的) 地域における生活の安全と平穏を確保し、犯罪、事故及び災害のない明るい社会の実現を目指す。 (防犯協会における主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路における見守り、あいさつ運動の実施</li> <li>●全国交通安全運動への参加</li> <li>●振り込め詐欺被害防止活動</li> <li>●自転車鍵かけ点検活動</li> <li>●防犯カメラの設置（島田交差点、奥田原自治会内、差海鉄工所交差点）</li> <li>●地域安全推進員連絡協議会総会及び研修会の開催</li> <li>●祭りの共同パトロールの実施</li> <li>●少年の日街頭活動</li> <li>●防犯パトロールの実施</li> </ul>										【安来市防犯協会負担金】	1,940,000円	0円	0円	0円	1,940,000円																								
【安来市防犯協会負担金】	1,940,000円	0円	0円	0円	1,940,000円																																		

					決算事項別明細書		P65				
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報政策課					
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費				
事業開始年度		令和元年度			項	01	総務管理費				
事業進捗度		-			目	14	地域情報化推進費				
当初予算額		19,964,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。						
予算現額		23,084,000 円									
決算額 A		17,753,228 円									
財源内訳	国・県支出金	0 円									
	地方債	0 円									
	その他	諸収入	6,705,600 円								
	一般財源	11,047,628 円									
人件費コスト B		1.6人役	12,164,800 円					総事業費 A+B	29,918,028 円		
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金					地方債	その他	一般財源	
<b>【告知端末設置委託事業】</b>		6,770,172円	0円					0円	0円	6,770,172円	
住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、当該設置業務を委託実施した。											
成果指標				目標値	実績値	差引					
告知放送普及率 (%)				84.9	85.9	1.0					
<b>【防災情報ステーション等運用事業】</b>		2,380,560円	0円	0円	0円	2,380,560円					
避難所施設等に設置した防災情報ステーション等の回線使用料を支払った。											
<b>【電線共同溝関連事業】</b>		7,021,630円	0円	0円	6,705,600円	316,030円					
一般国道9号における安来電線共同溝整備事業及び御茶屋川電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を委託実施した（連系設備は国が全額補償）。											
		※翌年度繰越額	5,023,000円								
<b>【CATV視聴料減免補助事業】</b>		155,310円	0円	0円	0円	155,310円					
テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に対し、ケーブルテレビ利用料の一部を補助した。（補助率：市3/8、CATV事業者3/8）令和元年度で事業終了。											
<b>【その他】</b>		1,425,556円	0円	0円	0円	1,425,556円					
自営柱敷地及び移動通信用鉄塔敷地を借り上げ、管理した。 移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を委託実施した。											

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	02 徴税費
事業進捗度		—		目	01 税務総務費
当初予算額		70,562,000 円	目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い税収を確保する。	
予算現額		68,811,000 円			
決算額 A		66,147,816 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 23,279,867 円			
	一般財源	42,867,949 円			
人件費コスト B		14.1人役 107,202,300 円	総事業費 A+B	173,350,116 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】	66,147,816円	0円	0円	23,279,867円	42,867,949円

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、自主財源である税収の確保に努めた。

●市税の賦課

- ・市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。
- ・固定資産管理業務の効率化のため、デジタル空中写真撮影を行った。



(航空写真のイメージ図)



(航空写真を利用した評価イメージ図)

●各種証明書発行及び窓口相談業務

- ・課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。

●国・県等から依頼された税に関する事務

- ・確定申告の受付業務を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	62	賦課徴収費		款 02 総務費		
事業開始年度		令和元年度		項 02 徴税费		
事業進捗度		—		目 02 賦課徴収費		
当初予算額		9,839,000 円	目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
予算現額		9,839,000 円				
決算額 A		9,079,497 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	手数料 985,296 円				
	一般財源	8,094,201 円				
人件費コスト B		7.0人役 53,221,000 円			総事業費 A+B	62,300,497 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【賦課徴収費】	9,079,497円	0円	0円	985,296円	8,094,201円

収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。

- 未納者への督促状・催告状等の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導を行った。
- 納税相談を実施し、納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を行った。
- 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効活用し、滞納整理を行った。
- 島根県東部県民センターとの職員併任制度の活用を行った。（6月～3月）

●収入実績

・市税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	5,295,564,812 円	調定額	115,823,439 円
収入額	5,268,425,714 円	収入額	25,641,684 円
不納欠損額	449,000 円	不納欠損額	12,893,965 円
未納額	26,690,098 円	未納額	77,287,790 円
収納率	99.49 %	収納率	22.14 %

・国民健康保険税

現年度分		滞納繰越分	
調定額	742,228,600 円	調定額	114,743,146 円
収入額	715,005,135 円	収入額	21,873,733 円
不納欠損額	0 円	不納欠損額	5,598,291 円
未納額	27,223,465 円	未納額	87,271,122 円
収納率	96.33 %	収納率	19.06 %

成果指標	目標値	実績値	差引
市税収納率（現年分）	98.90%	99.49%	0.59%
国民健康保険税収納率（現年分）	95.00%	96.33%	1.33%

				決算事項別明細書			P67
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02 総務費	
事業開始年度		令和元年度			項	03 戸籍住民基本台帳費	
事業進捗度		-			目	01 戸籍住民基本台帳費	
当初予算額		35,483,000 円		目的	住民基本台帳、戸籍に関する届出の受理及び記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証、印鑑証明書等の交付を行う。平成22年度より一般旅券、平成27年度よりマイナンバーカードの交付に係る事務も行っている。		
予算現額		41,936,000 円					
決算額 A		35,984,022 円					
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県	7,688,680 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	16,512,578 円				
	一般財源		11,782,764 円				
人件費コスト B		6.5人役	49,419,500 円	総事業費 A+B	85,403,522 円		
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
<b>【戸籍業務】</b>		10,947,530円	47,973円	0円	8,142,100円	2,757,457円	
・戸籍除籍発行件数		13,538件	・その他証明件数	514件			
<b>【住民基本台帳業務】</b>		7,209,158円	0円	0円	4,829,778円	2,379,380円	
・住基証明書発行件数		15,721件	・住民基本台帳閲覧件数	381件			
<b>【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】</b>		4,746,617円	0円	0円	3,239,400円	1,507,217円	
・印鑑登録件数		1,178件	・印鑑登録証明発行件数	9,620件			
<b>【一般旅券（パスポート）申請・交付業務】</b>		131,133円	0円	0円	0円	131,133円	
・旅券（パスポート）交付件数		524件					
<b>【中長期在留者居住地届出等業務】</b>		296,233円	278,707円	0円	0円	17,526円	
・中長期在留者住所所届出等件数		99件	・特別永住者証明書交付等	9件			
<b>【自動車臨時運行許可業務】</b>		268,893円	0円	0円	228,000円	40,893円	
・臨時運行許可件数		304件					
<b>【個人番号カード交付事業】</b>		7,456,458円	7,362,000円	0円	73,300円	21,158円	
・個人番号カード交付件数		1,163件	(令和元年度末 交付総件数 8,062件、交付率 21.13%)				
・個人番号通知カード再発行件数		121件	・個人番号カード再交付件数		16件		
<b>【本人通知制度】</b>		4,928,000円	0円	0円	0円	4,928,000円	
・登録 1件		・通知件数	0件				
<b>【健康福祉・子育て窓口】</b>							
福祉課、介護保険課等の他課業務についても、関係各課と連携しながら円滑な取次ぎを行い、分庁方式による市民の負担軽減を図った。							
●本市の状況							
区分		R1年度	H30年度	比較			
人口（3月31日現在、外国人含む）		38,152人	38,745人	△593人			
世帯数（3月31日現在、外国人含む）		14,356世帯	14,342世帯	14世帯			

決算事項別明細書						P67																												
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会																												
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																												
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02 総務費																												
事業開始年度		令和元年度			項	04 選挙費																												
事業進捗度		-			目	01 選挙管理委員会費																												
当初予算額		1,810,000 円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。																													
予算現額		1,785,000 円																																
決算額 A		1,744,284 円																																
財源内訳	国・県支出金		2,686 円																															
	地方債		0 円																															
	その他		0 円																															
	一般財源		1,741,598 円																															
人件費コスト B		0.4人役	3,041,200 円	総事業費 A+B	4,785,484 円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【選挙管理委員会費】</td> <td>1,744,284円</td> <td>2,686円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,741,598円</td> </tr> </tbody> </table> <p>選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、選挙人名簿の登録、抹消、選挙の管理執行に係る事項を決定した。 (開催回数：定例会 8回、臨時会 1回)</p> <p>選挙人名簿定時登録の実施（年4回）6月、9月、12月、3月（委員会にて決議後、県に報告）</p> <p>各種会議・研修会等への出席</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>島根県市選挙管理委員会連合会定期総会</td> <td>5/10</td> <td>安来市</td> <td>9人 出席</td> </tr> <tr> <td>全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会</td> <td>5/23</td> <td>鳥取市</td> <td>2人 出席</td> </tr> <tr> <td>全国市区選挙管理委員会連合会理事会・定期総会・事務研究会</td> <td>5/30～31</td> <td>東京都</td> <td>1人 出席</td> </tr> <tr> <td>島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会</td> <td>11/8</td> <td>大田市</td> <td>3人 出席</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【選挙管理委員会費】	1,744,284円	2,686円	0円	0円	1,741,598円	島根県市選挙管理委員会連合会定期総会	5/10	安来市	9人 出席	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会	5/23	鳥取市	2人 出席	全国市区選挙管理委員会連合会理事会・定期総会・事務研究会	5/30～31	東京都	1人 出席	島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会	11/8	大田市	3人 出席
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																													
【選挙管理委員会費】	1,744,284円	2,686円	0円	0円	1,741,598円																													
島根県市選挙管理委員会連合会定期総会	5/10	安来市	9人 出席																															
全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会	5/23	鳥取市	2人 出席																															
全国市区選挙管理委員会連合会理事会・定期総会・事務研究会	5/30～31	東京都	1人 出席																															
島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会	11/8	大田市	3人 出席																															

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	68	参議院議員選挙執行費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	04 選挙費
事業進捗度		—		目	02 選挙執行費
当初予算額		29,653,000 円	目的	参議院議員通常選挙の公平中立な管理執行を図る。	
予算現額		23,361,000 円			
決算額 A		23,352,245 円			
財源内訳	国・県支出金	22,838,706 円			
	地方債	0 円			
	その他	954 円			
	一般財源	512,585 円			
人件費コスト B		1.2人役 9,123,600 円	総事業費 A+B	32,475,845 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【参議院議員選挙執行費】	23,352,245円	22,838,706円	0円	954円	512,585円
選挙事由	令和元年7月28日任期満了				
選挙期日	令和元年7月21日				
選挙期日の公示日	令和元年7月4日				
投票所数	33箇所				
ポスター掲示場数	200箇所				
期日前投票所数	3箇所（安来中央交流センター、広瀬庁舎、伯太庁舎）				
期日前投票期間	7月5日～7月20日（広瀬庁舎、伯太庁舎は、7月14日から7月20日の7日間開設）				
当日有権者数	32,940人（在外含む）				
投票率	選挙区選挙	54.97%			
	比例代表選出	54.96%			
開票所	赤江小学校体育館				

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費		款	02 総務費
事業開始年度		令和元年度		項	04 選挙費
事業進捗度		—		目	02 選挙執行費
当初予算額		19,352,000 円	目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。	
予算現額		13,654,000 円			
決算額 A		13,640,767 円			
財源内訳	国・県支出金	13,636,512 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入 360 円			
	一般財源	3,895 円			
人件費コスト B		0.4人役 3,041,200 円	総事業費 A+B	16,681,967 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【知事・県議会議員選挙執行費】	13,640,767円	13,636,512円	0円	360円	3,895円
選挙事由	平成31年4月29日任期満了				
選挙期日	平成31年4月7日				
選挙期日の告示日	平成31年3月21日（知事選挙） 平成31年3月29日（県議会議員選挙）				
投票所数	33箇所				
ポスター掲示場数	200箇所				
期日前投票所数	3箇所（安来中央交流センター、広瀬庁舎、伯太庁舎）				
期日前投票期間	3月22日～4月6日（広瀬庁舎、伯太庁舎は3月31日から4月6日の7日間開設）				
当日有権者数	32,616人（知事選挙）				
投票率	知事選挙	67.49%			
	県議会議員選挙	67.22%			
開票所	安来市総合文化ホール アルテピア				

					決算事項別明細書		P69																																																						
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																						
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計																																																						
小事業	80	統計調査総務費				款	02 総務費																																																						
事業開始年度		令和元年度				項	05 統計調査費																																																						
事業進捗度		-				目	01 統計調査総務費																																																						
当初予算額		208,000 円			目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、統計調査員組織の充実。																																																							
予算現額		208,000 円																																																											
決算額 A		198,600 円																																																											
財源内訳	国・県支出金		県	33,600 円																																																									
	地方債			0 円																																																									
	その他			0 円																																																									
	一般財源			165,000 円																																																									
人件費コスト B		0.3人役	2,280,900 円	総事業費 A+B	2,479,500 円																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市常任統計調査員協議会事業】</td> <td>165,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>165,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●常任統計調査員 22名（総会参加者 17名）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●各種会議の出席（島根県統計大会等）</td> </tr> <tr> <td>【統計調査員確保対策事業】</td> <td>33,600円</td> <td>33,600円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">統計調査員の確保と資質向上を図るために、統計調査員希望者の登録及び研修会等を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●令和元年度都道府県別登録調査員研修（令和元年12月18日）（常任統計調査員6名参加）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●「安来市統計調査員だより」第10号の発行</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市常任統計調査員協議会事業】	165,000円	0円	0円	0円	165,000円	調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行った。						●常任統計調査員 22名（総会参加者 17名）						●各種会議の出席（島根県統計大会等）						【統計調査員確保対策事業】	33,600円	33,600円	0円	0円	0円	統計調査員の確保と資質向上を図るために、統計調査員希望者の登録及び研修会等を行った。						●令和元年度都道府県別登録調査員研修（令和元年12月18日）（常任統計調査員6名参加）						●「安来市統計調査員だより」第10号の発行					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【安来市常任統計調査員協議会事業】	165,000円	0円	0円	0円	165,000円																																																								
調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催、会誌の発行等を行った。																																																													
●常任統計調査員 22名（総会参加者 17名）																																																													
●各種会議の出席（島根県統計大会等）																																																													
【統計調査員確保対策事業】	33,600円	33,600円	0円	0円	0円																																																								
統計調査員の確保と資質向上を図るために、統計調査員希望者の登録及び研修会等を行った。																																																													
●令和元年度都道府県別登録調査員研修（令和元年12月18日）（常任統計調査員6名参加）																																																													
●「安来市統計調査員だより」第10号の発行																																																													

					決算事項別明細書		P71	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	82	基幹統計調査費				款	02 総務費	
事業開始年度		令和元年度				項	05 統計調査費	
事業進捗度		-				目	02 基幹統計調査費	
当初予算額		10,300,000 円			目的	各種統計調査などの円滑な実施。		
予算現額		9,645,000 円						
決算額 A		8,398,925 円						
財源内訳	国・県支出金		8,398,925 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		0 円					
人件費コスト B		1.5人役	11,404,500 円			総事業費 A+B	19,803,425 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債		その他	一般財源	
【工業統計調査】		253,175円	253,175円	0円		0円	0円	
<p>製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に実施した。</p> <p>・調査基準日：令和元年6月1日 対象数：172事業所</p>								
【経済センサス基礎調査】		564,000円	564,000円	0円	0円	0円		
<p>事業所及び企業の経済活動の状況を調査した。</p> <p>・調査期間：令和元年6月～令和2年3月 対象数：1,991事業所</p>								
【全国家計構造調査】		1,047,800円	1,047,800円	0円	0円	0円		
<p>家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握するため、調査した。</p> <p>・調査期間：令和元年10月及び11月 対象数：48世帯</p>								
【農林業センサス】		6,341,110円	6,341,110円	0円	0円	0円		
<p>農林業・農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に把握するため、調査した。</p> <p>・調査基準日：令和2年2月1日 訪問件数：4,540件、農林業経営体数：1,726経営体</p>								
【経済センサス調査区管理】		7,800円	7,800円	0円	0円	0円		
<p>事業所・企業の基本的構造を明らかにする調査の準備を行った。</p>								
【漁業センサス】（事後処理）		3,240円	3,240円	0円	0円	0円		
<p>平成30年度に実施した漁業センサスの資料整理を行った。</p>								
【国勢調査準備経費（単位区設定）】		181,800円	181,800円	0円	0円	0円		
<p>次期国勢調査の調査区設定事務を行った。</p>								

				決算事項別明細書		P71																														
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局																														
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																														
小事業	84	監査委員費			款	02 総務費																														
事業開始年度		令和元年度			項	06 監査委員費																														
事業進捗度		-			目	01 監査委員費																														
当初予算額		3,431,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。																															
予算現額		2,913,000 円																																		
決算額 A		2,901,414 円																																		
財源内訳	国・県支出金	0 円																																		
	地方債	0 円																																		
	その他	0 円																																		
	一般財源	2,901,414 円																																		
人件費コスト B		1.8人役	13,685,400 円	総事業費 A+B	16,586,814 円																															
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																														
<b>【監査委員費】</b>		2,901,414円	0円	0円	0円	2,901,414円																														
<p>地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。</p> <p>例月出納検査 一般会計及び特別会計、水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を毎月実施した。</p> <p>定期監査 政策秘書課、定住推進課、商工観光課、文化スポーツ振興課、福祉課、介護保険課、子ども未来課、いきいき健康課、議会事務局を対象に実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。</p> <p>決算審査 各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適性かつ合理的に行われているかどうかを主眼において実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び特別会計の決算審査を実施した。</p> <p>決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。 また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業特別会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。</p> <p>随時（工事）監査の実施 庁舎建設事業（防災公園整備事業）に係る請負金額3,000万円以上の工事請負費及び事業の推移を対象として監査を実施した。</p> <p>各種会議、研修会等への出席</p> <table border="1"> <tr> <td>監査委員特別セミナー</td> <td>4/15～16</td> <td>千葉市</td> <td>2人</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>山陰都市監査委員会定例会</td> <td>5/17</td> <td>境港市</td> <td>3人</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>中国都市監査委員会定例会議</td> <td>5/24</td> <td>倉吉市</td> <td>3人</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>全国都市監査委員会総会・研修会</td> <td>8/29～30</td> <td>長野市</td> <td>3人</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>西日本都市監査事務研修会</td> <td>11/14～15</td> <td>佐世保市</td> <td>2人</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>山陰都市監査事務研修会</td> <td>2/5</td> <td>松江市</td> <td>3人</td> <td>出席</td> </tr> </table>							監査委員特別セミナー	4/15～16	千葉市	2人	出席	山陰都市監査委員会定例会	5/17	境港市	3人	出席	中国都市監査委員会定例会議	5/24	倉吉市	3人	出席	全国都市監査委員会総会・研修会	8/29～30	長野市	3人	出席	西日本都市監査事務研修会	11/14～15	佐世保市	2人	出席	山陰都市監査事務研修会	2/5	松江市	3人	出席
監査委員特別セミナー	4/15～16	千葉市	2人	出席																																
山陰都市監査委員会定例会	5/17	境港市	3人	出席																																
中国都市監査委員会定例会議	5/24	倉吉市	3人	出席																																
全国都市監査委員会総会・研修会	8/29～30	長野市	3人	出席																																
西日本都市監査事務研修会	11/14～15	佐世保市	2人	出席																																
山陰都市監査事務研修会	2/5	松江市	3人	出席																																